

新刊紹介

西山教行、大木充 編著
『世界と日本の小学校英語教育』
明石書店 (2015)、310頁

原 隆 幸

本書は、まずヨーロッパとカナダの早期外国語教育の実施状況について報告し、次に日本における小学校英語教育の課題を取り扱いながら、2020年から実施されようとしている小学校英語教育の大幅拡大と、外国語活動の教科化に関して検討するものである。また、これまでに刊行されてきた小学校英語教育関連の書籍とは異なる視点を採り、早期外国語教育の課題に迫る点の特徴であるといえよう。本書の構成は、ジャン＝クロード・ベアコ氏と編者のインタビューによる序章「ヨーロッパ人は英語教育をどう考えるか」で始まっている。続いて第Ⅰ部の第1章から第5章では国外の事例として、ヨーロッパ全般、イタリアのヴァッレ・ダオスタ、ギリシャ、スペインのアラン谷、カナダにおける早期外国語教育の事例を報告している。第Ⅱ部の第6章から第10章では日本における小学校英語教育の課題として、歴史から見る小学校英語教育、リメディアル教育、国際理解教育、言語への目覚め活動、在日朝鮮学校における継承語教育についての事例を報告している。最後は、鳥飼玖美子氏と編者とのインタビューによる終章「鼎談—小学校の英語教育は必要か」から構成されている。

序章では、『ヨーロッパ言語共通参照枠』(Common European Framework of Reference for Languages: CEFR)を作成した欧州評議会言語政策部門のプログラム顧問を務め、ヨーロッパの言語政策を主導しているジャン＝クロード・ベアコ氏に年少者への言語教育の様々な問題についてうかがっている。具体的には、「外国語を小学校から始めることについて」、「早期外国語教育が母語の習得にあたる影響について」、「小学校で学習する外国語について、英語でなければならないのか」、「どの程度の英語力をめざすのか」など、これまで問われている論点に関する対話は興味深い。

第1章では、フランスにおける早期言語教育に関する研究の通説を批判的に概観し、早期言語教育の長所と短所を明らかにしている。その上で、欧州連合(European Union: EU)の「教育研修白書」、バルセロナ宣言、「教育行動計画」、「教育行動計画実

施報告書」などを取り上げ、EUの早期英語教育に関して検証している。また、欧州評議会（Council of Europe: COE）のCEFRと『複言語・異文化間教育のためのリソースと参照のプラットフォーム』から、早期言語教育政策の考え方を検討している。EUは小学校からの早期言語教育を訴えるために、中学校からの第二外国語の導入を目標にし、多言語能力を持つ市民を生み出そうとしている。また、小学校での言語への目覚め活動を通して、言語的多様性を重視することを進めている。一方のCOEでは早期言語教育を進めるのではなく、子どもにかかわる言語教育としての学校言語教育への関心を示している。学校教育の媒体であり、教科教育の対象でもある学校言語は多くの場合、多数派の母語であるが、移民や少数派にとっては第二言語である。このように社会的に弱い立場の子どもに対して学校言語の担う役割は大きいとしている（p.53）。

第2章ではイタリアのアルプス山中の小さな自治州であるヴァッレ・ダオスタ州の初等教育に焦点を絞っている。この自治州はイタリアとフランスの国境地帯にあり、この小学校ではイタリア語とフランス語によるバイリンガル教育が実施されている。近年は、これに加えて英語教育も導入されている。小学校から三言語による教育をすることは、日本では考えにくいだが、この言語教育政策は困難はるものの、バイリンガル教育の例として各国の注目を集めているという。

第3章ではギリシャにおける早期言語教育と「言語への目覚め活動」を取り上げている。ギリシャでは第一外国語教育（英語）が小学3年生から始められているが、試験的に小学1年生からも教えられている。また、多くの移民や海外からの引揚者たちを受け入れているため、幼稚園や小学校の教室も多言語社会となっており、移民を排除するのではなく、子どもたちの持つ多様な言語を活かすような教育、つまり「言語への目覚め活動」が実施されている。

第4章ではスペインのカタルーニャ州にあるアラン谷の事例が紹介されている。アラン谷の人々はスペイン語とは異なるアラン語（オック語の一種）を使用している。ここではアラン語が自治州の公用語であるが、同時にスペイン語とカタルーニャ語も公用語であり、3つの公用語が存在する。初等教育はアラン語で行われ、公用語であるスペイン語とカタルーニャ語の教育も行われている。また、1年生からフランス語教育が、3年生からは英語教育も導入されており、アラン谷の子どもたちは5言語に囲まれた生活をしている。

第5章ではカナダを取り上げている。フランス語と英語のバイリンガルの国であるイメージが強いカナダであるが、実際は一言語だけを話すカナダ人が大半を占めている。そこで二言語を話すカナダ人を養成するための言語教育政策が、イマージョン教育と神

経言語学的アプローチである。イメージ教育は英語話者の子どもがフランス語による教科教育を受ける教育制度であり、初等教育段階から第二言語としてのフランス語に集中的に接し、フランス語により教科教育を進める。一方、神経言語学的アプローチは言語知識を教えるのではなく、双方向的なやりとりを通じて言語を使いこなすことをめざす教授法で、学習の初期に集中的な学習を行うことを特徴とする。

第6章では、小学校英語教育に関する議論を、明治時代の初めから振り返っている。歴史を振り返ると、小学校の外国語担当教員をどのように確保するのか、何年生より、何時間教えるのか、英語ではなく国語教育が大切なのではないかと、どのような教材を使い、どのように教えるのかなど、現在の小学校英語教育の抱える問題が論じられていたことがわかる。

第7章では小学校英語教育に対する推進派の意見と反対論が記されている。また、英語の基礎を身につけないまま大学に入学したために、大学でその内容を復習するリメディアル教育についても触れている。そして小学校英語教育教科化に対する現場の意見として、アンケート結果が記されている。最後にリメディアル研究者から見た早期英語教育に対する提言として、小学校では外国語活動に対して積極的な態度を育成し、中学校ではさらに本格的に外国語を勉強したいという気持ちを持って進学する姿勢を作ることが重要であると述べている (p.201)。

第8章では、国際理解教育の観点から実践する小学校外国語を取り上げている。現在、学校教育現場には、日本語指導が必要な児童生徒を始め、外国につながる子どもたちが在籍する学校が珍しくなくなっていることを紹介している。その中で多言語活動を行うことにより、外国につながる多様な子どもたちを学校社会に結びつけることができると示唆している。

第9章では「言語への目覚め活動」における実践例を報告している。まず「言語への目覚め活動」の誕生と発展として、日本の文脈での具体例を提示している。次に、「言語への目覚め活動」より前に英国で始まった言語意識教育に触れ、どのように言語意識から「言語への目覚め活動」に発展していったのか、また、複言語主義とのかかわりについても述べている。最後に小学校外国語活動では、特定の言語を教えるのではなく、様々な言語を取り上げ、その多様性を通して、異なる他者への寛容を養い、共感能力を高める教授法を紹介している。

第10章では、在日朝鮮学校で行われている継承語としての朝鮮語教育に焦点を当てている。日本生まれの在日コリアン児童生徒に対して、彼らの継承語である朝鮮語でイメージ教育を実施する朝鮮学校では、第一言語である日本語を介さずに授業を理解

し、学校生活を不自由なく送ることが可能なレベルの機能的バイリンガルを育成してきた。継承語教育が生徒の言語スキルの育成だけでなく、民族的アイデンティティの形成にも影響を及ぼしている。

終章では「小学校の英語教育は必要か」ということで、具体的に、小学校から英語を学ぶことは可能か、教える外国語は英語だけでいいのか、異文化理解教育はどうするのか、などについて、2名の編者が鳥飼玖美子氏にインタビューが掲載されている。

これまでも小学校英語教育に関する書籍は多く刊行されてきたが、多くは欧米諸国やアジアにおける小学校英語教育を取り上げ、日本の小学校英語教育に示唆をあたえるものであったり、日本の小学校における外国語活動の取組みを紹介したりするものであった。または『ヨーロッパ言語共通参照枠』（CEFR）のCan-do statementsやCEFRの枠組みでヨーロッパの言語教育を紹介したり、複言語主義の視点から言語教育を扱ったりするものであった。

グローバル化した社会における外国語教育では、運用能力の養成と異文化能力の養成の2つが重要である。本書では日本の小学校英語教育を考える際に、より広い早期言語教育に焦点を当て、その中で英語教育を含む言語教育を見ている。その上で「早期英語教育は必要か」ではなく、「早期外国語教育は必要か」といった視点で議論を進めている。さらに英語一辺倒ではなく、多様な言語に向けることの重要性を説いている。また、小学校から英語を教科化する際には、本文でも触れていたように、目的、指導内容、指導法などをしっかりと提示し、教員研修の実施や教職課程の見直しをすることが早急に求められる。次に「言語への目覚め活動」を含む異文化間理解能力の養成であるが、最近では本文でも触れていたように外国につながる子どもたちが在籍する小学校や中学校が珍しくなくなってきている。また、海外に行かないから外国語学習は必要ではと考える学生が多いが、実際に自分の住んでいる地域を見渡してみると、普通に観光客として、または住民として外国の人を見かけることは多い。さらに、アルバイト先にお客さんとして外国の人が来ることもあるという。このような状況に対応するためにも異文化間理解能力は大事になってくる。

今後、グローバル化が加速する中で、多様な言語や文化に関心を持ち、学んでいく姿勢が重要である。英語だけでなく、複数の言語を学ぶことを通して、世界の言語や文化の多様性を身につけていく教育を考えていきたい。

(鹿児島大学)